

東京工科大学准教授、緑の風編集委員 神子島 健

1920年国勢調査に見る多摩地域の朝鮮人

今回のデータ多摩は、日韓問題特集に合わせた「1920年国勢調査に見る多摩地域の朝鮮人」です。『緑の風』vol.220(2018年8月号)に掲載された番外編01「1930年国勢調査に見る多摩地域の朝鮮人」とセットで、戦前の多摩地域において朝鮮人がおかれた状況を考える手がかりと考えてください。必要に応じて、番外編01で紹介したデータの一部を再掲しています。植民地化の歴史的な経緯については今回触れる余裕がないので、vol.220に掲載した「近代日本の歴史から考える憲法の平和主義⑪」を参照してください。

全国的な数値から

1920 (大正9) 年、第1回の国勢調査が行われました。その10年前、1910年に朝鮮半島が植民地化されて以来、日本に住む朝鮮人人口

表1:日本在住の朝鮮人人口の推移

	年度	朝鮮人人口	人口比(%)
Α	1900	196	
В	1910	2600	
С	1920	40755	0.07
С	1930	419009	0.75
С	1940	1241315	1.70
В	1945	2100000	2.92

は急激に増えました(表1)。

出典:水野直樹、文京洙『在日朝鮮人』 (岩波新書) のデータ、および人口比は独自に算出。

原データ

- A 外国人在留届
- B 田村紀之による推計
- C 国勢調査

1945年の人口比は、朝鮮人口が8月時点の推計なのに加えて、総人口が11月時点の人口調査によるので、他の年度に比べて実態とのずれが大きいことに注意。

1930年では全国で約42万人という朝鮮人が 現在の日本国内の地域におり、多摩地域だけ でも2000人を軽く超える朝鮮人がいたと考え られます。単純な肉体労働を必要とする石灰 石の鉱山や多摩川などでの砂利採取場の近隣 に、朝鮮人は集中していました。町村によっ ては、氷川村(現奥多摩町)の364人、狛江 村(現狛江市)の219人、調布町(現調布市) の208人と、外地人口(※)の非常に多いと ころもあったのです。

それと比べた時、1920年の段階では農山村だった多摩地域にはまだごくわずかしか植民地人(※)はいませんでしたし、そうはいってもわずかながらいた事実を確認しておく必要があります。

※1920年の国勢調査では、朝鮮人、台湾人、

特集:日韓関係を考える

樺太人は「植民地人」と分類されています。 それが1930年調査では「外地人」となっています。言葉は変化していますが、旧戸籍法上の戸籍を持つ「日本民族」以外の大日本帝国の臣民を指す言葉としては共通しています。

表2 1920年 国籍民籍別人口 朝鮮 人(朝鮮人人口が1000人を超えている道府県 の抜粋)

道府県	計	男	女	性比
全国	40755	36043	4712	764.9
福岡県	7833	7161	672	1065.6
大阪府	6290	5445	845	644.4
兵庫県	3770	3059	711	430.2
北海道	3462	3264	198	1648.5
長崎県	2800	2544	256	993.8
東京府	2485	2304	181	1272.9
山口県	2051	1873	178	1052.2
広島県	1103	922	181	509.4
京都府	1068	823	245	335.9

性比 女性の人数=100とした時の男性の人数(以下同じ)

1920年時点、日本全国で約4万人の朝鮮人がいましたが、表2を見ると、北海道と東京を除けば、朝鮮半島に比較的近い西日本の府県に人口が集中していることがわかります。福岡や長崎、山口は炭鉱での労働者が考えられます。これは北海道も同じですが、性比が極端に高いこともそれを裏付けています。

家族連れで日本へ行く場合、当時日本一で あった阪神工業地帯やその周辺の商業都市に やってきて仕事を探すことが多かったようで す、京阪府の性比が比較的低いことからもそ れがうかがえます。

東京の状況

表3は当時の東京府、三多摩郡などの人口です。多摩地域の人口は現在のわずか13分の

表3 1920年国勢調査での総人口、世帯数、性比

		総人口	世帯人数	性比
全国		55,963,053	5.0	100.45
東京府		3,699,428	4.8	111.8
東京市	15区	2,173,201	4.8	116.9
八王子市		38,955	5.1	91.0
西多摩郡	2町28村	88,156	5.5	97.2
南多摩郡	2町16村	79,593	5.7	96.6
北多摩郡	3町29村	109,399	5.8	101.0

八王子市は当時の市域、以下同じ。

表4 出生地別、外地出身者人口(現地出身の日本人を含む) 1920年と1930年

1920 年	朝鮮計	台湾計	樺太計	朝鮮の害
東京府	4888	2592	190	
東京市	3046	1653	114	
八王子市	39	1	1	
郡部計	1803	938	84	

朝鮮出身者			
の割合(%)			
63.7			
63.3			
95.1			
63.8			

1930 年	朝鮮計	台湾計	樺太計
東京府	42610	7242	914
東京市	14805	2284	298
八王子市	169	15	1
郡部計	27636	4943	615

朝鮮出身者				
の割合(%)				
83.9				
85.1				
91.4				
83.3				

1920→1930の増加(倍率)

東京府	8.7	2.8	4.8
東京市	4.9	1.4	2.6
八王子市	4.3	15.0	1.0
郡部計	15.3	5.3	7.3

郡部計には多摩地域以外を含む

1程度でした。第一次産業が中心であり、全 国平均と比べても大家族であったことが世帯 人数からわかります。

特に農家の後を継げない次男以降の男性が 仕事を求めて他地域に出ることから、西多摩 郡、南多摩郡の性比が100を切っていると考 えられます。北多摩だけが100を超えている 理由ははっきりしませんが、これが同郡では 1930年になると86.3と極端に男性が少なくな ります。

表4では、番外編01で紹介したデータの一部を1920年と比較してみました。ここでの外地(植民地)出身者の人口というのは、現地出身の日本人を含んだものです。現地出身の日本人を除いた表5以降とは異なりますのでご注意ください。

これを見ると、1920年では東京市15区(今の23区よりも狭い範囲)に集中していた外地出身者が、1930年に多摩地域を含む郡部にも広く居住するようになったことがわかります。これは関東大震災の復興で東京の都市部が拡大し、それによって多摩地域も、単なる農村でなく大都市の郊外という役割を持つようになってきたことと関係があります。1920年時点の多摩地域では、土木工事や運搬業などの賃金労働を主とする仕事の需要がなく、30年になると需要も増え、彼らがツテをだどってやってくるネットワークも形成されたということになるでしょう。

表5,6は、植民地人の人口です。民族的に 表5 1920年 植民地人の人口

(「内地」戸籍で現地生まれは含まない)

外地人	計	男	女	性比
東京府	3069	2805	264	1062.5
東京市	2164	1994	170	1172.9
八王子市	36	29	7	414.3
西多摩郡	19	18	1	1800.0
南多摩郡	4	4	0	/
北多摩郡	55	53	2	2650.0

朝鮮人、台湾人、樺太人と位置付けられる 人たちの人数です。表5が郡ごとにまとめた もの、表6は多摩地域で「植民地人」がいた 市町村とその人数です。残念ながら元のデー タに、「植民地人」の出身内訳(朝鮮、台湾、 樺太)が書かれておらず、詳細はわかりませ

表6 1920年 多摩地域、国勢調査で植民地 人のいた市町村

郡 町村名 現市町村 計 男 女 八王子市 36 29 7 北多摩郡 立川村 立川市 27 25 0 調布町 調布市 12 12 0 小平村 小平市 6 6 0 村山村 東村山市 2 2 0 大和村 東大和市 2 2 2 多磨村 府中市 1 1 0 武蔵野村 武蔵野市 1 1 0 西多摩郡 羽村市 9 8 1 三田村 青梅市 6 6 0 青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 藤川村 八王子市 1 1 0 横山村 八王子市 1 1 0 小宮村 八王子市 1 1 0						
北多摩郡 立川村 立川市 27 25 0 調布町 調布市 12 12 0 小平村 小平市 6 6 0 村山村 武蔵村山市 4 4 0 東村山村 東村山市 2 2 0 大和村 東大和市 2 2 2 多磨村 府中市 1 1 0 武蔵野村 武蔵野市 1 1 0 西多摩郡 西多摩村 羽村市 9 8 1 三田村 青梅市 6 6 0 0 青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 熊川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0	郡	町村名	現市町村	計	男	女
調布町 調布市 12 12 0 小平村 小平市 6 6 0 村山村 武蔵村山市 4 4 0 東村山村 東村山市 2 2 2 多磨村 府中市 1 1 0 武蔵野村 武蔵野市 1 1 0 西多摩郡 西多摩村 羽村市 9 8 1 三田村 青梅市 6 6 0 青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 龍川村 福生市 1 1 0 南多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0		八王子市	八王子市	36	29	7
小平村 小平市 6 6 0 村山村 武蔵村山市 4 4 0 東村山村 東村山市 2 2 0 大和村 東大和市 2 2 2 多磨村 府中市 1 1 0 武蔵野村 武蔵野市 1 1 0 西多摩郡 西多摩村 羽村市 9 8 1 三田村 青梅市 6 6 0 0 青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 藤川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0	北多摩郡	立川村	立川市	27	25	0
村山村 武蔵村山市 4 4 0 東村山村 東村山市 2 2 0 大和村 東大和市 2 2 2 多磨村 府中市 1 1 0 武蔵野村 武蔵野市 1 1 0 西多摩郡 西多摩村 羽村市 9 8 1 三田村 青梅市 6 6 0 青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 市多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0		調布町	調布市	12	12	0
東村山村 東村山市 2 2 0 大和村 東大和市 2 2 2 多磨村 府中市 1 1 0 武蔵野村 武蔵野市 1 1 0 西多摩郡 西多摩村 羽村市 9 8 1 三田村 青梅市 6 6 0 青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 熊川村 福生市 1 1 0 南多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0		小平村	小平市	6	6	0
大和村 東大和市 2 2 2 多磨村 府中市 1 1 0 武蔵野村 武蔵野市 1 1 0 西多摩郡 西多摩村 羽村市 9 8 1 三田村 青梅市 6 6 0 青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 熊川村 福生市 1 1 0 南多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0		村山村	武蔵村山市	4	4	0
多磨村 府中市 1 1 0 武蔵野村 武蔵野市 1 1 0 西多摩郡 西多摩村 羽村市 9 8 1 三田村 青梅市 6 6 0 青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 熊川村 福生市 1 1 0 南多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0		東村山村	東村山市	2	2	0
武蔵野村 武蔵野市 1 1 0 0 m3 pē和 m3 pē村 羽村市 9 8 1 m3 pē和		大和村	東大和市	2	2	2
西多摩郡 西多摩村 羽村市 9 8 1 1 三田村 青梅市 6 6 0 0 青梅町 青梅市 2 2 0 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 能川村 福生市 1 1 0 m		多磨村	府中市	1	1	0
三田村 青梅市 6 6 0 青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 熊川村 福生市 1 1 0 南多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0		武蔵野村	武蔵野市	1	1	0
青梅町 青梅市 2 2 0 古里村 奥多摩町 1 1 0 熊川村 福生市 1 1 0 南多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0	西多摩郡	西多摩村	羽村市	9	8	1
古里村 奥多摩町 1 1 0 熊川村 福生市 1 1 0 南多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0		三田村	青梅市	6	6	0
熊川村 福生市 1 1 0 南多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0		青梅町	青梅市	2	2	0
南多摩郡 浅川村 八王子市 2 2 0 横山村 八王子市 1 1 0		古里村	奥多摩町	1	1	0
横山村 八王子市 1 1 0		熊川村	福生市	1	1	0
	南多摩郡	浅川村	八王子市	2	2	0
小宮村 八王子市 1 1 0		横山村	八王子市	1	1	0
		小宮村	八王子市	1	1	0

ん。また、表4にあるように、当時は台湾人の比率もかなり高かったため、朝鮮人がどういう地域に多かったのか、ここからは判明しません。

しかし番外編01で紹介した1930年のデータと比べると、人数自体が少ないだけでなく、1930年に集中している(町)村でもこの時点ではゼロという村が多いのです(氷川村、狛江村、拝島村、多摩村、由井村など)。つまり分布のパターンが10年間で全く変わった、ということです。

特集:日韓関係を考える

表7 1920年 東京都における朝鮮人の職業 (中分類) 本業者の人数

	職業(大	分類)	中分類	総数	男	女
1	農業			13	13	0
2	水産業			0	0	0
3	鉱業			22	22	0
4	工業			724	709	15
		窯業		123	123	0
		繊維工	 業	138	126	12
		土木建	築業	87	87	0
5	商業			239	238	1
		物品販	売業	193	193	0
6	交通業			103	103	0
		運輸業		96	96	0
7	公務、自	由業		120	103	17
		官吏、征	〉吏、雇傭	70	70	0
8	其ノ他ノ	有業者		95	94	1
9	家事使用	月人		2	2	0
10	無業者		706	680	26	
		収入二	衣ル者	55	51	4
		無職業		651	629	22
	合計			2024	1964	60

太枠内は各大分類の中の中分類を意味する。 中分類のうち、合計が50名以上のものを抜粋して示 した。

ほかに「本業ナキ従業者及家事使用人」の人数も出 ているが、そちらは省略した。

表7は、東京府全体における朝鮮人の職業です。朝鮮では伝統的に窯業が盛んでしたから、その技術を生かした人々が働いていたことが伺えます。物品販売業は、小さい商店などで働いていたことと思われます。

官吏、公吏、雇傭(当時公務員の中で下の立場と位置付けられた雇員及び傭人を指す)という、役所関係の仕事についていた人も意外に多いのは、首都東京だけに通訳などの仕事が必要だったからか、単純な事務作業を務めた人もいたのかどうか、現段階ではまだわからないことだらけです。

補足:戦前期の国勢調査のデータについて 1920年国勢調査のうち、今回の資料は主に 『国勢調査報告.大正9年 府県の部 第1 卷 東京府』(内閣統計局、1929年)を用いました。

国勢調査は第一回を起点として、10年ごとに本調査、間の5年に簡易調査が行われています。ここで示したような外地出身者の職業などの細かいデータは、本調査でしかわかりません。戦前の本調査は1920(大正9)年、1930(昭和5)年、1940(昭和15)年の3回しかありませんが、日中戦争の真っ最中の1940年では、調査は行われたもののかなり基本的な報告が出されただけでした。公開されなかったというより、集計作業自体があまり行われなかったようで、1961年になって一部の集計をした報告書がようやく出されました。

戦前の国勢調査について、全国レベルの報告書は総務省統計局のサイトからインターネットでほとんどが見られるようになっています。ところが、(都)道府県レベルの報告書は同サイトでは見られません。今回の資料は幸い、国立国会図書館の「近代デジタルライブラリー」により、インターネット上で見ることができます。

しかし「近代デジタルライブラリー」でも、 都道府県レベルの報告書は閲覧可能なものと そうでないものがあります。番外編01で主に 使ったのは『国勢調査報告.昭和5年第4巻 府県編 東京府』ですが、これは中央大学図 書館に所蔵しているものを筆者が閲覧しまし た。政府機関の調査報告書で、時期的にも著 作権の保護期間が終了しているので、デジタ ル化することには問題がないのですが、国会 図書館に所蔵がないものは、ネット上でも現 物でも、一般の人が閲覧できない状況です。

また、こうしたデータも当時の生活実態と 突き合わせることでより深い意味が見えてき ます。各市町村史などで詳しい情報が掲載さ れている場合などもあると思いますので、読 者のみなさん、ぜひ情報をお持ちでしたら教 えてください。